

目 次

別紙第1 報告

1	職員給与と民間給与の実態	
(1)	職員給与の状況	1
(2)	民間給与の状況	3
2	職員給与と民間給与との比較	
(1)	月例給	4
(2)	特別給	4
3	職員給与と国家公務員給与との比較	5
4	生計費	5
5	人事院の報告及び勧告等の概要	6
6	給与の改定	
(1)	月例給	10
(2)	期末手当・勤勉手当	11
(3)	初任給調整手当	11
(4)	宿日直手当	11
(5)	転居に関する手当	11
(6)	特定任期付職員の勤勉手当	12
(7)	教員給与の見直し	12

7 人事管理

(1) 人材の確保及び育成	13
ア 人材の確保	
(ア) 採用試験に関する状況	14
(イ) 人材確保のための取組	15
イ 人材の育成	17
ウ 人事評価	18
エ 多様な人材の活躍促進	
(ア) 女性の活躍推進	18
(イ) 仕事と生活の両立支援	19
(ウ) 障害者の積極採用及び働きやすい職場環境づくり	19
(エ) 豊富な経験・知識を持つ60歳以上の職員の活用	20
(2) 働き方改革	20
ア 総労働時間の短縮	
(ア) 超過勤務の縮減	21
(イ) 教職員の長時間労働の解消	21
イ 心身両面の健康管理	22
ウ ハラスメントの防止の徹底	23
エ 多様で柔軟な働き方を可能とする勤務環境の整備	
(ア) 多様で柔軟な働き方の推進	24
(イ) デジタルを活用した変革（DX：デジタルトランスフォーメーション）の推進・・	24

8 給与勧告制度の意義及び実施の要請	25
--------------------------	----

別紙第2 勧告

1 改定の内容	26
2 改定の実施時期等	28
別記第1	29
別記第2	62
別記第3	63

説明資料